

## 対抗勢力の理念、政策的プラットフォームを

山口 二郎

北海道大学教授・生活研理事

現在の日本政治において、憲法改正よりももっと深い次元の危機は、別の選択肢を想像すること自体を多くの国民が放棄した点にある。この20年、改革が叫ばれ、政党再編の試行錯誤が続いた。そして、4年前には民主党による政権交代が実現したが、政権の担い手を変えることによって新しい社会を実現するという実感を得ることはできなかった。むしろ、自民党に取って代わると称する側において、統治能力が欠如し、さらには重要政策をめぐって分裂するなど、政党の体をなしていないという問題が露呈した。民主党政権が実現した政策転換の中には有意義なものも存在したのだが、失敗の面ばかりが国民の印象に残り、民主党に対する失望とともに、政治の変革の可能性に対する希望も根こそぎ押し流されたというのが、民意の現状である。昨年末の総選挙以来、民主党の苦境は予想されていた。この半年、この党は一体何をしてきたのかと、人々は民主党の無気力を呆れて見ている。

安倍自民党に対決することは、極めて単純、明快な課題である。憲法の基本原理である民主主義、平和主義、基本的人権を守るという姿勢をはっきりと打ち出す。強者優先のアベノミクスを批判し続ける。段階的脱原発の路線の下、核燃料サイクルなど原発政策にまつわる欺瞞を徹底的に批判する。こうした対抗政策は、共産党や山本太郎のような無所属候補がわがものとして訴え、ある程度成功を取めた。民主党の場合、これらの課題に加えて、消費

税率引き上げと社会保障の強化をセットにして、政権運営の経験に基づいて責任ある政策を訴えることも必要であった。この課題は依然として継続している。

与党が安定多数を持っている状況では、当分国政選挙はない。野党も選挙のことを気にせずに、再生の道筋を落ち着いて考えるしかない。まずは、対抗勢力の理念、政策的なプラットフォームを作る作業から始めなければならない。その点について出発点となるべきものは、実は2012年12月の総選挙に向けて民主党が作った政策綱領である。野田政権に対する進歩派市民の反発や、民主党大敗の烈風の中でこの文書は完全に忘れ去られてしまった。しかし、安倍自民党に対する政策的基軸として、「チルドレンファーストの理念による社会保障改革」、「分厚い中間層復活のための持続的な新しい経済成長」、「原発ゼロを目指したエネルギー革命」が打ち出されている。また憲法の平和主義に関連して、「強い言葉だけが躍る強硬姿勢や排外主義は、国民と国を危うい道に迷いこませます」として「現実的な外交防衛政策」を唱えている。自民党がかつてないほど反動的な憲法改正案を掲げている今、この政綱は実にまともに映る。今後、このプラットフォームの上で、民主党の再建という枠組みにとらわれず、幅広く野党政治家のネットワークの構築を図るべきである。■